

宮崎県諸塚村における集落人口の動態と資源管理

○佐藤宣子（九大院農）

1. はじめに

1990年代になって多くの山村は自然減社会に突入したとされているが、更に近年では、構造改革政策の下で、地域格差の拡大が指摘され、山間集落の「限界化」や無住化の加速が懸念されている。本研究では、「林業立村」を掲げ、各種の独自施策を展開してきた宮崎県諸塚村を事例として、近年の集落人口動態把握と各種資源の管理実態、新たな課題に対する行政及び住民組織（同村独自の「集落組織」である実行組合や自治公民館という従来組織と新たなコミュニティや機能別組織を含む）の対応を考察する。

2. 研究方法

第一に、1990年以降、とりわけ2000年代になってからの諸塚村における「集落」（自治公民館と実行組合レベル）の人口変動の特徴を把握するため住民基礎台帳資料の分析を行った。第二に、人口構成と立地条件が異なる6つの自治公民館長を対象として各種資源の管理主体と管理実態調査を実施した。

3. 結果と考察

（1）人口動態：近年の村人口の動態の特徴として、①2000年以降人口だけでなく世帯数が減少していること、②2002年と2007年の5年齢階層別人口では、増加したのは30～34歳階層のみで、その他の年齢階層、とりわけ40歳代と高校進学前の14歳未満が大きいことが指摘できる。つまり、自然減ではなく社会減少が強まっている。河川小流域をほぼ範囲としている自治公民館別に人口動態をみると、1世帯当たり人数及び高齢化率の較差が大きくなり、2公民館で高齢化率が50%を超えている。更に、ほぼ小集落を範囲とする84の実行組合レベルでは、構成戸数4戸未満が14組合あり、10戸未満の実行組合のうち高齢化率60%以上が5組合、50～60%が5組合あり、これらは存続が危惧されている。

（2）地域資源の管理主体と管理実態：農地、山林、牧野、道路、用水路、神社・仏閣、墓地等の維持管理実態を聞いたところ、集落道を兼ねている林道・作業道の維持管理が高齢化に伴って最も負担になり、管理水準の低下によって作業道崩壊が危惧されている公民館もあった。Y実行組合（9戸、28人、高齢化率43%）では管理すべき路網延長が30kmである。また、森林管理面の変化として、2005年以降、間伐から主伐にシフトしていること、伐採は架線による全木集材、その後土場でのプロセッサによる造材という方式が多く、枝条の適切な処理が課題として挙げられた。

（3）行政の対応と住民組織：こうした課題に対して諸塚村では、①道路管理延長に応じた活動補助、②「森林整備地域活動支援交付金」の一部を共同活動協定者から寄付を受ける形で、災害時に緊急に用途できる作業道管理費用の積み立て、③伐採届け時に枝条処理等に関する伐採のあり方に関する指導、④再造林への村単独の補助事業を実施するなどの直接的な支援策を講じている。同時に、FSC森林認証の取得や産直住宅事業を始めとする山村都市交流を自治公民館レベルで推進することによって、高齢化しても管理意欲を維持できるような仕組みを張り、それが大きな効果を有していることが明らかになった。報告では、各種住民組織の動向を加え、「限界集落」問題の論点を提示したい。

（問合せ先：佐藤宣子 sato@ffp.kyushu-u.ac.jp）